

論 説

アフガニスタン再建の躓きの石 - 麻薬取引のグローバル化

本 山 美 彦

目 次

- はじめに
1 タリバンへのいわれなき言い掛かり
2 対ソ戦に導入されたアフガニスタンのアヘン
3 グローバル化した麻薬利権
おわりに

は じ め に

戦争がマフィアを増殖する。戦争を利用したマフィアが、政軍共同体 (politico-military Complex) との癒着を強めて大儲けしている。民族紛争の長期化が、経済をマフィアの餌食にさせている。民族紛争が続く地域とは、国家解体を進める力と国家形成を実現させようとする力のぶつかり合いがあるところである。そうした力が衝突する狭間にマフィア経済は成立する (Strazzari[2003], p.140)。

紛争地域で形成されるマフィア経済の規模は、想像以上に大きい。例えば、USDEA (西アジア麻薬撲滅計画 = Drug Enforcement Administration's West Asia Initiative) が 1997 年に発表した数値によれば、コソボ (Kosovo) で暗躍するアルバニア (Albanian) 系マフィアは、母国アルバニアの GDP の 3 倍もの資金を動かしていた (Strazzari[2003], p.140-41)。

反テロ戦争が、皮肉にも、テロの拡散を生み出している。CIA (中央情報機関 = Central Intelligence Agency) は、叩き潰したい勢力 (ほとんどの場合、反米政権) に対抗して、反政府ゲリラを育成してきた。そして、反政府勢力を支援する資金源の多くは、麻薬取引であった。反政府ゲリラの支援は、秘密裏に行われる作戦であるために、CIA は公的な資金を使用できないのである。やむなく CIA は闇資金に依存してしまう。闇資金のほとんどは麻薬取引から生まれるので、結果的に麻薬取引業者と CIA 職員は癒着し、「汚れた資金」を洗浄するための金融の裏取引に傾斜する。こうした汚い資金で強化されたゲリラ組織が、後には、うま味のある麻薬利権のさらなる拡大を求めて、米国と離反する。米国も又、ゲリラとの関係が表沙汰になることを恐れて、用済みになったゲリラとの関係を強引に切る。アフガニスタンの北部同盟然り、中南米のコントラ然り。これが、CIA と CIA が支援したゲリラとの関係のワンパターンである。そして、局地的に育成した闇の組織が世界各地に拡散する。

こうした事情をきちんとした資料で検証することは、それが闇の世界であるだけに、不可能である。それでも、米国の公的機関や国連の調査がかなり行われている。本稿では、そうした公的文書に依存して、できるかぎり闇の世界の実態を垣間見ようとするものである。

1 タリバンへのいわれなき言い掛かり

2001年10月、米国のアフガニスタン侵攻が開始された。その後、アフガニスタンの芥子栽培地域である「黄金の三日月地域」(Golden Crescent)から輸出されるアヘン量が激増した。¹⁾ 米国は、オサマ・ビン・ラディン(Osama Bin Ladin)やタリバン(Taliban)が芥子栽培を促進してきたと非難している。例えば、米国務次官補(Assistant Secretary of State)のロバート・チャールズ(Robert Charles)などは、2004年4月1日の議会証言で、ヘロインの商売がタリバンの金庫を潤しているとして、次のように言い切った。

「アヘン取引によって、まさに、何十億ドルもの資金が過激集団や犯罪集団に渡っている。芥子の供給を削減させることが、テロリズムに抗するグローバルな戦争に勝ち抜き、安全で安定した民主主義を確立するために不可欠なことである」(Chossudovsky, Michel, "Washington's Hidden Agenda: Restore the Drug Trade; The Spoils of War: Afghanistan's Multibillions Dollar Heroin Trade," April 5, 2004; <http://globalresearch.ca/articles/CHO404A.html>)

「2003年、すでに深刻な数値になっていたのに、2004年には50%から100%の増加が予測されている」(ibid.)

つまり、米国政府は、タリバンが壊滅したのに、なおもアヘン生産の責任をタリバンらのテロリストに押しつけているのである。

ブッシュ政権は、「封じ込め作戦」(Operation Containment)として上記のUSDEAを設立し、それを反テロリズム活動の一貫に位置付け、公的資金を投入した。「封じ込め作戦」を宣伝する

1) アフガニスタンの農地は戦乱で荒れ果て、作物も市場が遠くて売れない。灌漑設備もなく乾燥した農地しかない。こうした条件下で栽培に適しているのが芥子(poppy)なのである。後述の「国連薬物犯罪事務所」(UNODC)による2003年の数値では、アフガニスタンの32州中28州で栽培されており、芥子栽培農家は1軒当たり年平均3900ドルもある。ひどい所では、10人に1人が地雷で足を失い、義足をつけている村もある。農民は、地雷に触れる危険性を犯して農作業をしているのである。農地を深く耕して地雷の被害に遭うよりも、直撒きに近い芥子の方が安易であり収入もはるかに多い。年間3900ドルと言うのは、警察官や国軍兵士の10倍も高い収入である(<http://www1m.mesh.ne.jp/~peshawar/04feb04.html>)

アヘン(opium)は、芥子の開化後、10日から20日を経過した、熟する前の果実に切り込みを入れ、滲み出てくる乳液を乾燥させてできる白い粉末である。精製の必要性がないために古代から生産されていた。最近の他の麻薬に比べて麻薬性は低いとされている。このアヘンに含まれているのが、モルヒネ(morphine)などのアルカロイド類である。つまり、モルヒネは、アヘンから抽出して、より麻薬性を強めたものである。このモルヒネに塩化アセチルを作用させて作られるのがヘロイン(heroin)である。ヘロインの正式名は、ジアセチルモルヒネと言う。アヘン、モルヒネ、ヘロインの順に麻薬性が強くなる(<http://www.infogogo.com/%E3%82%A2%E3%83%98%E3%83%B3.html>)

多くのパンフレットは、アフガニスタンの民主化の障害が、タリバンの後遺症であるアヘンであるとのキャンペーンを張っている (ibid.)。

農民が粗末な設備で芥子の汁をケーキ状に固まらせて、それを外国に運ぶために密輸業者に売り渡す。密輸業者はアフガニスタンから外国に持ち出すために地方軍閥に通行料を支払う。パキスタンで汁のケーキがアヘンに加工され、そのアヘンがアルカイダ (al-Qaeda) に売られ、アルカイダを通じて海外に輸出されると、『ワシントン・タイムズ』(*Washington Times*, June 1, 2004) 紙は言う。

「苛酷なタリバン支配下で、アフガニスタンは、1990年代末にアヘンとその加工物のヘロインの世界最大の生産国になってしまった。最後は、タリバンは芥子の撲滅に乗り出したが、しかし、同盟軍がタリバン体制を崩壊させた2001年12月以降、芥子は拡大してしまったのである。この種の説明が苦しいものであることは明白である。同紙は、芥子の栽培拡大にタリバンが寄与していると言いたいのであろうが、タリバンが劇的に栽培を縮小させた事実を否定できないものだから、「最終的に」と言う訳の分からない表現を置かざるを得なかったのだろう。そもそも、率先して芥子栽培を奨励したとされるタリバンがなぜ最終的に、それとは反対の撲滅行動に取り組まなければならなかったのかの説明はない。すでに時遅く、芥子は全国に蔓延してしまったと言うだけである。

同紙は、イリノイ (Illinois) 州選出共和党 (Republican) 下院議員 (Representative) のマーク・カーク (Mark Steven Kirk) の発言を紹介している。同氏は、2004年1月にアフガニスタンの芥子栽培の実情調査を行った後、アフガニスタンのヘロインがオサマ・ビン・ラディン (Osama Bin Laden) の最大の資金源になっていることは明白である、ヘロインがテロリズムの資金源になっていることを私たちは再認識すべきである、つまり、海外のワハビ (Wahhabi)²⁾ の献金によってオサマ・ビン・ラディンが支えられていると言う過去の認識は捨てるべきである、彼こそが世界最大のヘロイン取引者である、と語った (Scarborough, Rowan, “U.S.lacks plan to end Afghanistan drug trade,” <http://www.washingtontimes.com/national/20040601-12312-lr.htm+drug+trade&hl=ja>)。

2) ムハンマド・イブン・アブド・アル=ワハブ (Muhammad ibn Abd al-wahhab) (1703 - 92年) によって唱えられたイスラム復興主義に同調するイスラム教徒をワハビと言う。成立 (950年と推定されている) してすぐに、イスラムは誤った教義に支配されてきた、そこで、成立後に新たに付け加えられたものを排除して、成立時の原点にイスラム教徒たちは立ち返るべきだとワハブは主張した。彼は、イスラム原理主義者の最初の人であるとされている。彼によれば、イスラム教とは本来一神教であるのに、いつの間にか多神教へと墮落した。その意味で、聖人への祈り、著名な墓やモスクへの巡礼、樹木、洞穴、石への崇拜、犠牲を伴う献金、等々が原点から外れた行為であるとされた。

このワハブが、アラビアの族長、ムハンマド・イブン・サウド (Muhammad Ibn Saud) に協力して反オスマン・トルコ闘争に立ち上がり、後のサウジアラビア建国の思想的基盤を提供した。現在のサウジアラビア王族の精神的基盤がワハビであり、オサマ・ビン・ラディンも熱烈な同調者であると言われている (“Profile and History of Wahhabi Islam,” <http://www.atheism.about.com/od/islamicsects/a/wahhabi.htm>)

国連の中に「国連薬物犯罪事務所」(United Nations Office on Drugs and Crime=UNODC)という部局がある。この部局が出している数値によると、2003年のアフガニスタンにおけるアヘン栽培は、3600トンであった。芥子の栽培面積は8万ヘクタールであった。2004年にはこれよりもさらに激増する見込みであると言う(<http://www.UNODC.org/UNODC/index.html>)。

しかし、実際には、米国にアヘンの最大取引者として非難されているタリバンこそが、アヘン生産を抑圧する上で、矚目すべき成果を挙げていたのである。しかも、タリバンはアヘン禁止政策を国連と協力して行っていた。2000年に本格的な禁止政策にタリバンは乗り出し、2001年には90%もの削減に成功していた。こうした成功があったにもかかわらず、米軍がアヘン生産の抑止力であったタリバンを壊滅させたことによって、農民の芥子栽培は元の状態に戻ってしまった。米軍がタリバンを駆逐すべくアフガニスタンに侵攻した2001年10月から12月にかけて、農民はふたたび芥子を大規模に植え付け始めたのである(Chossudovsky, op.cit.)

タリバンによるアヘン撲滅作戦が成功した事実は、2001年10月の国連総会でも報告されていた。この総会は、米軍によるアフガニスタン爆撃が開始されて後、2日後に開かれたものである。このような眼を見張るようなアヘン撲滅作戦の成功は、それまでのUNODCに参加していただきたい国にもできなかったことなのである。事実、UNODC理事の1人は、上記の国連総会において次のように報告していた。

「本日、私は、タリバンが彼らの支配地域で成し遂げた芥子栽培の禁止政策の成果についてお話します。アフガニスタンの芥子栽培に関するわれわれの調査結果を示しましょう。今年(2001年)のアヘン生産は年間185トンでした。昨年(2000年)では3300トンだったのだから、これは昨年より94%もの減少になります。2年前(1999年)には記録的な生産量で、4700トンありました。この量と比較すれば、今年の数値は97%もの減少なのです」(http://www.UNODC.org/UNODC/en/speech_2001_10_12_1.html)

ところが、米軍の侵攻後、UNODCの説明はトーンをガラリと変えた。一転して、2000年のタリバンによるアヘン禁止などなかったかのように語り始めたのである。

「ここアフガニスタンでも、麻薬栽培を根絶する戦いが開始され、他国で成功したのと同じように、成功するであろう。それは、強力な民主主義統治と国際的な支援、改善された安全と権威の下で遂行されるであろう」(「2004年2月麻薬撲滅国際会議」でのアフガニスタン駐在UNODC代表のスピーチ、http://www.UNODC.org/pdf/afg_intl_counter_narcotics_conf_2004)

タリバンは、資金集めのために、アヘン価格を意図的に吊り上げたとすら非難されるようになった。アヘンの供給を抑制したのは、アヘンを撲滅するのではなく、価格を高騰させるべく、芥子の在庫を積み増しただけのことであったと言うのである。ただし、こうした主張に対して、身内のUNODCのパキスタン事務所が、タリバンはアヘンの在庫を積み増した証拠はないと反論した(*Desert News*, Salt Lake City, Utah, October 5, 2003)。

実際、タリバンがアフガニスタンを支配していた期間には、アヘン取引市場は機能していなかった。こうした市場が機能するためには、強力な闇組織が権力の黙認下で取引に介入することが必要である。タリバンはこうした組織を抑圧していた。しかし、2001年10月の米国のアフガニスタン侵攻によって、こうした闇組織が復活し、アヘン取引も回復した。既述のように、タリバンが支配していた2001年のアフガニスタンのアヘン生産はわずか185トンであったのに、米国に支持されるカルザイ (Hamid Karzai) が大統領になった2002年には3400トンにまで激増したのである。³⁾

2 対ソ戦に導入されたアフガニスタンのアヘン

黄金の三日月地域におけるアヘン取引は、ソ連のアフガニスタン侵攻、及び、ソ連と戦うCIAの行動と密接な関係にある。ソ連のアフガニスタン進駐は1979年から1989年まで続いた。1979年時点では黄金の三日月地帯のアヘン生産は大きなものではなかった。せいぜい、局地的な取引が行われていたに止まる。高度な化学的処理を必要とするヘロインなどは、パキスタンやアフガニスタンではまったく生産されていなかったのである (McCoy[1997])。

麻薬の汚染地帯でなかった黄金の三日月地域でアヘン生産が増加した背景には、ソ連に対抗すべく、反ソ・ゲリラ組織のムジャヒディン (Mujahideen) にCIAが挺入れしたことがある。「地对空携帯ミサイル」(stinger missile)をはじめとした武器を彼らに買わすべく、CIAは、アヘン生産に彼らが手を染めることを黙認し、アヘン販売で得た資金を合法化するための「資金洗浄」(money laundering) に各種金融機関を利用した。この疑惑は、イラン・コントラ (Iran-Contra) スキャンダルではしなくも明らかになった。⁴⁾

3) カルザイは、1990年代半ばから米国の巨大石油企業の「ユノカル」(UNOCAL)のコンサルタント兼顧問として、タリバンとの交渉を委託され、ユノカルから報酬を得ていた。サウジアラビアの『アル・ワタン』紙が次のような記事を書いた。

「カルザイは、1980年代から米国CIAの秘密工作員であった。CIAは、パキスタンの情報機関であるISIと協力してタリバンを勝たせるべく、1994年以降、秘密裏にタリバンを応援し、タリバンに資金を提供した。資金はカルザイを通じてタリバンに渡されていた (Talbot[2002], p. 70から引用。BBCも記事にした。BBC Monitoring Service, December 15, 2001)。

4) コントラとは、米国の援助を受けてニカラグアのサンディニスタ (Sandinista) 民族解放戦線政府の打倒を策した反共ゲリラ組織のメンバーを指す。この反共組織は1979年から1990年まで米国の援助を受けて活動した。ニカラグアのコントラであるにもかかわらず、イラン・コントラと言われるのは、米国がイランに武器を販売してその代金をニカラグアのコントラに供給したと言う疑惑のためである。

1981年3月、レーガン政権下で、ケーシーCIA長官が「中米タスクフォース」を設立し、同年8月にニカラグアの北部と南部にサンディニスタ政権に反抗する反共ゲリラ (コントラ) 結成を支援する。同年12月、レーガン大統領がCIAによるコントラ支援を表明、下院も1900万ドルのコントラ支援を承認した。

米国がコントラ支援を行った建て前としての理由は、共産主義的色彩を持つサンディニスタ政権打倒ではなく、同政権が米国に麻薬を持ち込んでいる事態を阻止すると言う点にあった。1981年1月20日、レーガン大 (次頁に続く)

統領就任、子ブッシュの父、ジョージ・ブッシュが副大統領になり、麻薬対策キャンペーンのキャップに指名される。同年 3 月 25 日、ブッシュを議長とする「危機管理スタッフ会議」が設立される。1982 年 2 月 16 日、ブッシュ副大統領が、麻薬業者の密輸入飛行を阻止するために、高性能の軍用機の採用を指示、海軍に E2C 偵察機の投入を指示した。つまり、ニカラグアの共産主義政権を打倒する本来の意思を隠し、米国に麻薬を流入させる組織を壊滅するための軍事行動であるとの建て前をレーガン政権は採用したのである。

1982 年、米会計検査院 (GAO) が「タスクフォースによる麻薬対策が有効であるとは思われない」との報告書を発表し、それを受けて同年 12 月 21 日、CIA とペンタゴンによるサンディニスタ政権打倒のために国費が消費されることを禁ずる「ボーランド修正」法案を議会が通してしまった。以後、中米への軍事介入を画策するレーガン政権と議会との対決色が鮮明になった。レーガン政権は議会の反対を押し切って、1983 年 3 月、ニカラグアだけでなくエルサルバドルをも含む中米全体への米国の軍事介入計画を提示した。同年 7 月 28 日、メキシコ、ベネズエラ、コロンビア、パナマの大統領が連盟で米国の中米政策を批判した。これに対して、同年 8 月、米国の後押しでマニユエル・ノリエガがパナマ軍最高司令官に就任。同年 10 月 31 日、米軍が「民主主義を復活させるため」にグラナダ侵攻した。1984 年 4 月 13 日、レーガンは議会の承認を経ぬままエルサルバドルに緊急軍事援助を実施。しかし、同年 10 月 3 日、下院は、中米への軍事介入停止決議でレーガンに対決した。

こうした事情から、CIA には、麻薬撲滅作戦で武装闘争を中米にしかけながら、そのじつ、反米の中米政権を転覆させるべく、自らが麻薬取引に手を染めて、反政府ゲリラに資金を供給しているのではないかとの疑惑が囁かれるようになった。

丁度、そうした時、1984 年 11 月 1 日、ブッシュ副大統領の部下、ジェラード・ラチニアン (Latchinian) が、こともあろうに 1000 万ドル相当のコカインを密輸したとして FBI によって逮捕され、懲役 30 年の刑を言い渡された。この金はホンジュラス大統領のスアソ・コルドバの暗殺と政府転覆資金として使用されるはずのものであった。

疑惑をさらに深めることが生じた。これが、イラン・ゲートである。

1985 年 1 月 21 日、レーガンが 2 期目の大統領に就任し、前期に引き続いて、ブッシュ副大統領に中米作戦を全面委託した。ペンタゴンはブッシュの腹心の部下ロドリゲスにすべてを委ねているとエルサルバドル政府高官に打電した。以後、ロドリゲスは中米各地で武装闘争をしているコントラ支援の指揮者になった。

1985 年 6 月 14 日、イランのシーア派のテロリストたちがアテネ発ローマ行き旅客機を乗っ取り、米国人乗客が拘留されると言う事件が起こった。米国では「反テロリズム特別委員会」(Task Force on Combatting Terrorism) が組織され、対イラン政策テロ対策が新たな政治的課題となった。ここでも、責任者はブッシュ副大統領であった。イラン政府は拘留した米人乗客を人質に取って、米国に武器供与を要求した。同年 12 月 27 日、イスラム原理主義者たちがローマ、ウィーン空港を爆破、米国人が殺害された。

レーガンは「民主主義プロジェクト財団」を創設し、この財団を通じて、コントラへの資金援助が実施されるようになった。例えば、1985 年 8 月 23 日に、パナマのノリエガに対して、この財団から 100 万ドルが供与された。供与を受けたノリエガは、9 月 22 日、パナマでコントラとアフガン・ゲリラの訓練を行うこと、訓練に当たるのはイスラエル軍人であることを米国に約束した。

一方、ロドリゲスはニカラグア政府に対するコントラに軍事物資を送り届けていた。1985 年 10 月 11 日、米国議会は、ロドリゲスが議会の反対決議を無視してコントラへの不法な武器供与を行っているのではないかとの疑惑を表明した。ブッシュはそれを否定したが、今度は、11 月 3 日、レバノンの新聞、『アルシリア』が米国が密かに武器をイランに売っていたのではないかと報道した。11 月 13 日、レーガン大統領はその事実を認めた。11 月 25 日、上記の民主主義プロジェクト財団を通じて、イランへの武器売却代金がコントラ支援に回されていたことを、レーガンは認めたのである。これが「イラン・コントラ (ゲート)」事件である。

すでに米議会が、1985 年 4 月に、「テロリズム、麻薬、国際作戦に関する上院小委員会」(ケリー委員会) が設置されていた。ケリーは、2004 年、子ブッシュと大統領選を争った人である。

レーガン大統領も、1986 年 12 月 1 日、調査委員会を設置、テキサス州出身のジョン・タワーを委員長に指名した (タワー委員会) さらに議会が、1987 年 1 月 6 日、上下院合同で「イラン・コントラ委員会」を設置した。2 月 2 日、CIA 長官のウィリアム・ケーシーが辞任、まもなく死亡。2 月 26 日、タワー委員会報告。大
(次頁に続く)

CIA がアフガニスタンに本格的に介入するようになったのは、1979 年からであった。そのわずか 2 年後、パキスタンとアフガニスタンの国境におけるヘロイン生産高は世界一に激増し、米国内のヘロイン消費の 60% を供給するようになった。パキスタン住民も被害者であった。1979 年時点では、パキスタンではヘロインの常用者はゼロであったのに、1985 年になると 120 万人にも激増したと推定されている。先述のマッコイなどは、過去、ここまでヘロイン消費が激増した地域が他にあるだろうか、と怒りを露わにしている (McCoy[1997])。

パキスタンに避難していたムジャヒディン・ゲリラがアフガニスタンに回帰してからは、彼らは農民に芥子栽培を命令した。それは、アフガニスタンをソ連支配から脱却するための「革命税」(revolutionary tax) であるとされた。そして、パキスタン情報機関の保護下で、アフガニスタンで生産されたアヘンをヘロインに加工する工場が数百個もパキスタン側の国境線に沿う地域で設立された。パキスタンの首都のイスラマバード (Islamabad) には、麻薬取締機関の米国の USDEA 支部があったのに、麻薬取引容疑者は検挙されなかった。

内外から米国にアフガニスタンの麻薬取引の実態調査に乗り出すべきだとの要請が出されてはいた。しかし、米当局は、当面、最も重要なことは対ソ連の軍事行動を取ることであって、アヘン問題はいまは小さなことであると言い逃れしていた。CIA の 1995 年当時のアフガニス

統領補佐官のドナルド・リーガンのミスだと非難しながらも、ブッシュについては、テロ対策で貢献したと賛美。リーガンは即日辞任。ブッシュは疑惑発生直後からリーガンの辞任を迫っていた。ちなみに、ブッシュが政権を取ったときには、ブッシュはタワーを国防長官に指名したが議会から拒否された。ブッシュ政権下で国防長官を勤めたリチャード・チェイニーは、11 月 13 日に発表された下院の調査報告を下院特別委員会の共和党代表として無力化したと言うブッシュにとっての功績があった。

1988 年 12 月、1986 年 4 月に設立された「ケリー委員会」がコントラ援助のために米政府が麻薬資金に手を染めた疑惑は払拭できないとの報告書を提出した。

1989 年 1 月 13 日、ブッシュが大統領になる。同年 11 月 21 日、「レイク資源会社」がコントラ支援のためにイランへの武器販売収益を流用したことを認める。同年 12 月 20 日、米軍パナマ侵攻。12 月 29 日には、国連がパナマにおける米軍の行動を「国際法の凶悪な違反」であるとして圧倒的多数で米国非難決議を採択。

1990 年 1 月 3 日、駐パナマ・パチカン大使館に逃げ込んだノリエガは米国の「麻薬取締局」に引き渡され、麻薬取引容疑で米国内の裁判を受けることになる。第 2 パナマ運河着工に乗り出したい米国にとって、その着工を承認しないノリエガは不要になった。ノリエガ排除の理由が麻薬疑惑とされたのである。CIA が麻薬に手を染めていたのではないかとの議会調査委員会の指摘があった後にも、ブッシュ政権はノリエガを麻薬関連で裁こうとしたのである。独立国のれっきとした指導者を米国の国内法、しかも麻薬取締法で裁こうとしたのである。1990 年 4 月 6 日、ファビオ・エルネスト・カラスコが、コロンビアのコントラへ米国の武器を輸送し、見返りに麻薬を積んで米国内に戻ったことを証言した。米国のコントラ支援が麻薬資金であることがここに証言された。さらに、彼は、コントラ側に数百万ドルの現金も手渡したと証言した。そして、1990 年 4 月、ニカラグアではコントラのピオレッタ・チャモロが大統領に就任し、米国のコントラ支持政策は完成した。1991 年 4 月 5 日、タワーが飛行機事故で死亡。12 月 24 日、イラン・コントラ事件で逮捕されていたワインバーガー、クラリッジ、マクファーレン、ファイアーズ、エイブラムズ、ジョージに対してブッシュ大統領は恩赦を与えた。ここに事件は一件落着してしまった。疑惑は封印されたままであった (<http://www10.plala.or.jp/shosuzki/chronology/usa/iracongate.htm>)。

タン工作担当者のチャールズ・コーガン（Charles Cogan）は、アフガニスタンのアヘン問題を後回しにして、とにかくソ連をアフガニスタンから追い出すことが最優先事項である、米国がアヘン取締をしていないことは非難されても仕方はないが、ものごとにはなにごとにも雑多なことが共存する、いまのアフガニスタンの優先事項はアヘン取締ではないと言い切った（McCoy[1997]）。

CIA がアフガニスタンのアヘン取引に大きく関与していたことを示す証拠はかなり多くある。にもかかわらず、国連の UNODC はそのことについて完全に黙殺している。いわんや、アフガニスタンにおけるアヘン生産の歴史についてまったく触れてはいない。現状のアヘン生産の膨大さを撲滅する必要があると指摘するだけである（<http://www.unoc.org/pdf/publications/afg-opium-economy-www.pdf>）。

上記で引用したチョスドフスキー（Chossudovsky）は、別のウェブサイトで、アフガニスタンのアヘン収益が CIA の中央アジアにおける工作資金になったし、アルカイダ支援にも使われたと指摘している（Chossudovsky, Michel, “War and Globalization, The Truth behind September 11,” *Global Outlook*, 2002; <http://globalresearch.ca/globaloutlook/truth911.html>）。

国連の推定によれば、世界全体のアヘン（含むヘロイン）取引額は 4000 から 5000 億ドルである（UNDCP[1999], pp. 49-51）。国連が世界のアヘン貿易額を初めて推定したのは、1994 年であったが、この額はこの年の石油貿易額に匹敵していたのである。

IMF の推計によれば、マネー・ロンダリングの額は、世界全体で年間 5900 億ドルから 1.5 兆ドルの範囲である。これは世界全体の GDP の 2% から 5% に相当する額である（*Asian Banker*, August 15, 2003）。この資金洗浄のほとんどは麻薬関係であると言う。ちなみに、商品として世界で最も多額の取引は石油である。第 2 位は、武器取引である。そして第 3 位が麻薬取引なのである（*The Independent*, February 29, 2004）。

これだけの巨額の取引が、単にテロリストや地方軍閥の手に独占されているとは想像し難い。むしろ正統な位置にある権力がこの販売ルートを支配していると見なす方が自然ではないだろうか。麻薬の販売ルートを支配することは、石油パイプラインを支配することと同じ位の重要性を持つ。CIA がその最大のオルガナイザーであるとの疑惑は否定しきれないのである。

現在の「反テロ戦争」には、世界で最も貧しいアフガニスタンの農民がアヘンの最初の段階を担い、先進国の暴力団が販売の末端を担当し、途中の流通ルートと資金洗浄を世界のエリートが支配していると言う構図が浮かび上がる。アヘンを巡るヒエラルキーが世界的に存在している。最初のアフガニスタンのアヘン生産者たちの売り渡し価格の 100 倍が末端価格なのである（VOA = Voice of America の 2004 年 2 月 27 日に放送された米国高官の談話）。

UNODC は、2003 年におけるアフガニスタンのアヘン生産額を、10 億ドルと推定した。アフガニスタンの仲買人は 13 億ドルの収入を得た。つまり、30% の利益を得たのであるが、13

億ドルと言う数値は、アフガニスタンの GDP の約半分の大きさなのである(<http://www.poppies.org/news/1046267739031389.shtml>)。しかし、アフガニスタンでの取引は、アフガニスタン産アヘンの世界全体の取引額から見れば信じられないほどの少額である。UNODC の推計では、アフガニスタン産のアヘンの世界全体の取引額は 300 億ドルになる。13 億ドルだけでも大変な額なのに、世界では 300 億ドルと 30 倍にもなったのである。

英国で消費されるヘロインの 90% はアフガニスタン産である。世界のヘロインの 70% はアフガニスタン産である(Chossudovsky, Michel, "Washington's Hidden Agenda: Restore the Drug Trade; The Spoils of War: Afghanistan's Multibillions Dollar Heroin Trade," April 5, 2004; <http://globalresearch.ca/articles/CHO404A.html>)。

表1 アフガニスタンのアヘン生産 (トン)

年	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
量	3,400	2,300	2,200	2,800	2,700	4,600	3,300	185	3,400	3,600

(出所) <http://www.UNODC.org/pdf/afg/afg-opium-survey-2002.pdf>

表2 アフガニスタンにおける芥子栽培面積 (1000 ヘクタール)

年	1986	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	2000	01	02	03
面積	29	25	32	34	41	51	49	58	71	54	57	58	64	91	82	8	74	80

(出所) <http://www.UNODC.org/pdf/afg/afghanistan-opium-survey-2--3.pdf>

3 グローバル化した麻薬利権

2004 年にマイヤーズ将軍 (Gen. Richard B. Myers) (米軍制服組の最高位の統合参謀本部議長 = Chairman of the Joint Chiefs of Staff) がアフガニスタン事情を視察し、ラムズフェルド (Donald H. Rumsfeld) 国防長官 (Defense Secretary) に、アフガニスタンの芥子栽培が同国の安全を脅かしていると報告した。しかし、両者は、アフガニスタンの当面の問題は民主化の進展にあるので、アヘン問題を放置せざるを得ないとの合意に達した。

つまり、これは、カルザイ大統領が 2004 年 9 月の総選挙で勝利するために、地方軍閥の協力を仰がざるを得ず、彼らの芥子支配を容認していると言う事情を米当局が理解したと言うことである。しかも、米主導下のアフガニスタン政府は、芥子栽培農家からタリバンやアルカイダの情報を得ているので、芥子栽培農家を抑圧することもできないのである。

アフガンの総人口は 2400 万人であるが、うち、7% の 170 万人が芥子栽培に従事している。

2004 年 5 月 21 日、下院軍事委員会 (House Armed Services Committee) の公聴会でオハイオ選出民主党下院議員、ティム・ライアン (Tim Ryan) が、マイヤーズ将軍にアフガニスタンの

アヘン取引抑圧の展望を質問したとき、それは英国に任してあると答えた。その英国は実質的にはなにもしていないのである(Chossudovsky, *ibid.*)。

ワシントンの法律家で、上院外交委員会の調査員のジャック・ブルム(Jack Blum)は国際犯罪組織研究の専門家であるが、彼は、カシミール(Kashmir)紛争にヘロイン取引の利益が使われ、パキスタン当局がこの地域へのヘロイン流入を促進させていると指摘した(*ibid.*)。取引規模は膨大なもので、取引を取り締まることなど不可能に近い。ヘロイン取引には米国の同盟者が大きく関与しているからであると言う。

2002年7月アフガニスタン副大統領のハジ・アブドゥル・カディール(Haji Abdul Qadir)が暗殺された。彼はアフガニスタン有数の大富豪であったが、その富の大半はアヘン取引によるものであった。彼の本拠はアフガニスタン東部のジャララバード(Jalalabad)市であり、パキスタン国境沿いの芥子栽培地域に近接している。2002年1月、彼の私兵たちがアフガニスタン最大のアヘン市場であるガーニ・キエル(Ghani Khiel)を急襲した。建て前はアヘンを没収すると言うものであったが、没収したのはほんの一部だけで、大半は転売してしまったと噂されている。

カンダハル(Kandahar)州支配者のグル・アガ(Gul Agha)もCIAから資金を得て、建て前的にはアヘンを取り締まっているが、その裏ではアヘン取引に手を染めていると言われている。アヘン取引の大物にハジ・バシル(Haji Bashir)と言う人物がいて、米軍に拘束されていたが、2002年1月に米軍に彼の釈放をアガは要請した。アヘン取引を根絶してしまえば、米軍の同盟軍である北部同盟の軍閥たちが資金的に立ち行かなくなる、とブルムは米上院で証言したのである(*ibid.*)。

世界の麻薬取引総額は年間4000億ドルを超えていると言われている。武器取引よりもわずかに小さいだけである。麻薬取引は、自動車、薬品、銀行と同じようなグローバル産業なのである。国境を苦もなく越え、国民的な痕跡を止めないのが麻薬生産である。インター・ポール(Inter-pol=International Criminal Police Organization=ICPO=国際刑事警察機構)⁵⁾は次のように事態を表現した。

「麻薬取引は高度に組織化されたビジネスである。巨額の資本、多数の従事者、輸送技術、専門的知識、強力な人脈、等々によって営まれている。この麻薬組織はまさに多国籍企業と同一の機能を持つ。」

世界のアウトローたち、つまり、コロンビアやメキシコのコカイン・カルテル、香港・台湾・中国のシンジケート、日本のやくざ、シシリー・マフィア(コーザ・ノストラ=Cosa Nostra)、ニューヨークのラ・コーザ・ノストラ(La Cosa Nostra)、ロシア・東欧のマフィア、等々、世界のあ

5) 1923年にヨーロッパ諸国がウィーンで設立し、その後、世界各国が参加した。現在の本部はパリにある。

らゆる犯罪組織がこのビジネスに関与している。麻薬常習者は世界に 2000 万人いると言われている。

麻薬の生産地域はかつてのように特定の地域に限定されなくなった。以前はわずかしが生産されていなかった旧ソ連圏でのハシーン (hashish)⁶⁾ の生産高は、いまでは、他国の 25 倍にもなった。コカの栽培も以前はボリビア、ペルー、コロンビアに限定されていたのに、いまでは、エクアドル (Ecuador)、ブラジル、ベネズエラ (Venezuela)、パナマ、ギアナ (Guyana) と言ったラテンアメリカ全体に広がっている。コカインの最終精製物であるクロロハイドレート (Chlorohydrate) も以前にはなかったアルゼンチンやチリの工場で製造されるようになった。

アヘンも同様である。以前は、東南アジアのラオス・ミャンマー (Myanmar)・タイの国境地帯 (黄金の三角地帯 = Golden Triangle)、アフガニスタン・イラン・パキスタンの国境地帯 (黄金の三日月地帯) に生産地は限定されていた。いまでもこの地帯が主力であることに変わりはないものの、新たに、トルコ、エジプト、東ヨーロッパ、メキシコ、中央アメリカ、中央アジアにまで広がっている。

中国社会論の専門家、ギレ・ハブ (Guikhem Fabre) が、ユネスコ (UNESCO) から麻薬取引に関する本を出版している (Fabre[1999])。それによれば、中国では南西部、北部の貧しい省が麻薬生産に従事している。中国南西部の芥子栽培地域は、雲南 (Yunan)、四川 (Sichuan)、貴州 (Guizhou)、広西 (Guangxi) の各省、北部では、青海 (Qinhai)、寧夏 (Ninghai)、新疆 (Xinjiang)、甘肅 (Gansu) の各省である。

ウズベク (Uzbek) の経済学者、カディル・アリモフ (Kadyr Z. Alimov) によれば、ウズベキスタン (Uzbekistan)、カザフスタン (Kazakhstan)、キルギスタン (Kyrgyzstan) にまたがる広大なチュウ渓谷 (Chue Valley) のうち、450 万ヘクタールで大麻が植えられている。これら地域の大麻の刈り取りは、生産者だけでは人手が足りず、地域住民の応援を受けているほどである。メチルフェンタニル (methilfentanil) という強力な麻薬がある。ヘロインよりもはるかに強力で、化学合成したものであるが、これを製造する工場がマフィアの監督下で多数設立されている。キルギスタンの首都のビシュケック (Bishkek) では、1997 年から 1999 年にかけて 36 もの秘密工場が当局の手で破壊された。

1980 年代に旧ソ連と中国が世界市場に開放されて以後、シルク・ロードが昔の機能を回復しただけでなく、麻薬ロードとしての新たな機能をも担うようになってしまった。パリにある国際麻薬監視団 (International Drug Watch) によれば、中央アジア諸国の農民の月収は 5 ドルしかなく、半数は貧困脱出のために麻薬生産に従事していて、麻薬運搬報酬 5 ドルから 10 ドルを求めて、シルク・ロードを通過して、遠方まで麻薬を運搬することを希望する人たちが無数に

6) 大麻の雌株の花序の上部の葉から分泌される樹脂を精製したもの。喫煙したり噛んだりして摂取する。

いる。取締官の多くは買収されていて、麻薬摘発捜査情報は事前に漏れ、麻薬の生産者も運搬人も容易に麻薬を隠すことができる。ロシア、中央アジア、コーカサス地域のマフィアは世界最高の強力なグループであろう。5000ほどのグループが存在し、構成員は300万人はいると推定されている。旧ソ連圏のすべての地域に根を張り、自前の陸・海・空の軍事力を持っている。カザフスタンの副大統領、マラーリカリ・ヌケノフ(Maratkali Nukenov)が議長を勤める同国の安全保障委員会は、中央アジアで活動する125の犯罪者集団を特定したが、うちカザフスタンには30の麻薬取引集団が確認されたと言う。カザフスタンの公式の統計数値では、同国内に3万5000人が麻薬常習者であるとされているが、UNDCPのカザフスタン事務所によれば、実数はその10倍はあるだろうと言う。アリモフによれば、旧ソ連圏の麻薬常習者の80%は30歳以下の若者であり、男女比もこの20年間で30対1から3対1に縮まってしまった。

さらに変化がある。従来、麻薬常用者は町に多く、田舎にはほとんどいなかった。ところがウズベキスタンの事例では、41%が田舎の住民であった。

ポリビアの就業者の10%は麻薬取引に従事している。ブラジルでは Rondônia 州の麻薬取引の有力者、ジャベス・ラベロ(Jabes Rabelo)が1994年には国会議員になった。彼は、弟と組んで麻薬取引で得た資金で現地のコーヒー工場を買収し、購入するコーヒー豆価格を吊り上げて競争手を駆逐した。

市場も拡散している。コカとアヘン剤(opiate)については、いまなお米国と西ヨーロッパが大市場であるが、急速に東ヨーロッパ、東南アジア、アフリカ全土に広がっている。麻薬の中身も、エクスタシー(ecstasy, 正式名はMDMA=Methlene Dioxy Methamphetamine), コカイン, クラック(crack, 高純度に精製した結晶状態のコカイン), ヘロイン, カンナビス(cannabis, 大麻から精製したもの)と多様化している(<http://www.unesco.com.org/most/sourden.pdf>)

お わ り に

1980年代の10年間、サウジアラビア政府は公式援助40億ドルをムジャヒディンに注ぎ込み、それ以外にイスラム慈善団体、王族の寄付、モスクからの献金などが、数多くの疑惑に包まれていたサウジアラビア系の銀行、BCCI(Bank of Commerce and Credit International)を通じて、ムジャヒディンに送金されていた。CIAは、対ソ「聖戦」を呼びかけ、1982年~1992年、世界から3万5000人もものイスラム急進派をパキスタンに集め、軍事訓練を施してアフガニスタンに送り込んだ。オサマ・ビン・ラディンもCIAのこの工作に協力した。彼はサウジ王家の全面的支援を受け、義勇兵をパキスタンに送り込んだ。

CIAは、米国内でも軍事訓練を施してアフガニスタンにイスラム急進派を送り込んだ。2001年11月6日放送のBBCの「ニュース・サイト」(News Site)は、米国内における義勇兵の訓練にもおかしなことが行われたとして、サウジアラビア、ジッダにある米総領事館でビザ発行

業務を担当していたマイケル・スプリングマン (Michael Springman) の証言を紹介した。スプリングマンには、ビザ取得資格のない者にもビザ発行を認めるようにとの米国務省高官からの圧力が掛かったと言う。つまり、かなり大がかりにサウジアラビアから米国に若者が送り込まれ、米国内で軍事訓練を受けた後、アフガニスタンに送り込むと言う工作を CIA はしていたのである。その実行者もオサマ・ビン・ラディンであった。オサマも、自己のネットワークを駆使して若者を米国に送り込んでいたのである。

そして、後に、彼らが米国に牙を向けるようになったのである (北沢洋子, http://www.angel.ne.jp/~p2aid/kitazawa_afganandoil.htm, 及び, 菅原出「アメリカン・エスタブリッシュの深い闇」, <http://www.sankei.co.jp/pr/seiron/koukoku/2002/ronbun/10-rl.html>)。

引用文献

- Fabre, Guilhem [1999], *Les prospérités du crime. Trafic de stupéfiants, blanchiment et crises financières dans l'après-guerre-froide*, UNESCO and Éditions de l'Aube.
- McCoy, Alfred [1997], "Drug Fallout: the CIA's Forty Year Complicity on the Narcotics Trade," *The Progressive*, August 1, 1997.
- Strazzari, Francesco [2003], "Between ethnic collision and mafia collusion: The Balkan route to state-making," in Jung, Dietrich, ed. [2003], *Shadow Globalization, Ethnic Conflicts and New Wars: A Political economy of intra-state war*, Routledge.
- Talbot, Karen [2002], "U. S. Energy Giant Unocal Appoints Interim Government in Kabul," *Global Outlook*, No. 1, spring 2002.
- UNDCP (United Nations Drug Control Program) [1999], *Report of the International Narcotics Control Board for 1999*, E/INCB/1999/1.
- UNDCP [2001], *Afghanistan, Opium Poppy Survey*.
- UNODC (United Nations Office on Drug and Crime) [2001], *Opium Poppy Survey*.